改正

平成26年3月28日規則第11号

平成27年12月28日規則第61号

令和2年3月23日規則第22号

令和4年12月9日規則第44号

三次市重度心身障害者医療費支給条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、三次市重度心身障害者医療費支給条例（平成16年三次市条例第157号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例によるものとする。

(受給者証の交付申請)

第3条 対象者は、あらかじめ重度障害者医療費受給者証交付申請書（様式第1号）を市長に提出するものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

(1) その者の前年の所得の額（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第32条第9項の規定によりなおその効力を有するものとされた国民年金法施行令等の一部を改正する等の政令（昭和61年政令第53号）による改正前の国民年金法施行令（以下「旧施行令」という。）第6条の2の規定によって計算した所得の額をいう。）が条例第4条第3項第1号に規定する額を超える場合において、その者が旧施行令第6条の2第2項第4号の規定に該当するときは、当該事実を明らかにすることができる書類

(2) その者が条例第4条第3項第1号の規定に該当せず、かつ、同項第2号に規定する者（以下「扶養義務者等」という。）の前年の所得の額が特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号）第2条第2項に規定する額以上の場合において、扶養義務者等が旧施行令第6条の2第2項第4号の規定に該当するときは、当該事実を明らかにすることができる書類

(3) その者がその年の1月1日において他の市町村に住所を有していたときは、その者の前年の所得の額（その者が旧施行令第6条の2第2項第1号から第3号までの規定に該当するとき

は、前年の所得の額及び当該各号に掲げる額)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する同一生計配偶者及び扶養親族(以下「扶養親族等」という。)の有無及び数について当該市町村長の証明書

(4) その者が条例第4条第3項第1号の規定に該当しない場合において、扶養義務者等がその年の1月1日において他の市町村に住所を有していたときは、扶養義務者等の前年の所得の額(扶養義務者等が旧施行令第6条の2第2項第1号から第3号までの規定に該当するときは、前年の所得の額及び当該各号に掲げる額)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに条例第4条第3項第2号に規定する扶養親族等の有無及び数について市町村長の証明書

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めた書類

3 1月から7月までの間に行う申請については、前項第1号から第4号までの規定中「前年の所得」とあるのは「前々年の所得」と、同項第3号及び第4号中「その年」とあるのは「前年」とする。

(受給者証の更新申請等)

第4条 重度障害者医療費受給者証の交付を受けている者(以下「受給者」という。)は、毎年7月1日から同月31日までの間に、重度障害者医療費受給者証更新申請書(様式第1号)に前条第2項各号に掲げる書類を添え、これを市長に提出して重度障害者医療費受給者証の更新を申請するものとする。ただし、市長が公簿等により受給資格があることを確認することができるときは、更新の申請があったものとみなし、更新申請書の提出を省略することができる。

2 受給者は、重度障害者医療費受給者証の有効期間が満了したときは、当該受給者証を、直ちに市長に返還しなければならない。

(受給者証の交付)

第5条 市長は、第3条又は前条に規定する申請書に基づいて対象者であることを確認したときは、申請者に重度障害者医療費受給者証(様式第2号。以下「受給者証」という。)を交付するものとする。

(受給者証の再交付申請)

第6条 受給者は、受給者証を破損し、汚損し、又は紛失したときは、重度障害者医療費受給資格証再交付申請書(様式第3号)を市長に提出してその再交付を申請するものとする。

2 受給者証を破損し、又は汚損した場合の前項の申請には同項の申請書にその受給者証を添えなければならない。

3 受給者は、受給者証の再交付を受けた後、紛失した受給者証を発見したときは、直ちにこれを

市長に返還しなければならない。

(変更の届出)

第7条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに重度障害者医療費受給資格変更届(様式第4号)に受給者証を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 受給者証の記載事項に変更を生じたとき。
- (2) 重度心身障害者の社会保険各法に基づく被扶養者又は国民健康保険法の被保険者たる資格に変更があったとき。

(受給資格の喪失及び受給者証の返還)

第8条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 受給者が死亡したとき、又は生活保護法(昭和25年法律第144号)の適用を受けたとき。
- (2) 受給者が、市の区域内に住所を有しなくなったとき。

2 受給者は、前項の規定に該当するときは、速やかに重度障害者医療費受給資格喪失届(様式第5号)に受給者証を添えて、市長に提出しなければならない。

(医療費支給の申請)

第9条 条例第4条第1項の規定による医療費の支給を受けようとする者は、重度障害者医療費支給申請書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、当該医療について条例第4条第1項に規定する医療に関する給付が行われることを証明した書類、医療に要した費用に関する証拠書類その他市長が必要と認めた書類を添付しなければならない。

(受療の手続)

第10条 受給者は、条例第4条第4項の規定により医療を受けようとするときは、同条同項に規定する保険医療機関等に被保険者証又は組合員証及び受給者証を提示しなければならない。

(費用の支払請求)

第11条 保険医療機関等は、条例第4条第1項の規定により医療を受けた者が当該保険医療機関等に支払うべき費用の支払を市長に請求しようとするときは、重度障害者医療費請求書(様式第7号)を市長に提出するものとする。

(第三者の行為による被害の届出)

第12条 重度障害者医療費の支給事由が第三者の行為によって生じたものであるときに、重度障害者医療費の支給を受け、又は受けようとする者は、その事実、当該第三者の氏名及び居住地(氏名又は居住地が明らかでないときは、その旨)並びに被害の状況を第三者行為による被害届(様

式第8号)により直ちに市長に届け出なければならない。

(親権者又は後見人の申請等)

第13条 第3条, 第4条, 第6条から第9条まで及び前条の申請又は届出の手続は, 対象者若しくは受給者が15歳未満であるとき又は申請若しくは届出の手続をする能力を有しない者であるときは, その者に代わってその親権を行う者又は後見人(事実上後見人の職務を行っている者を含む。)が行うものとする。

(口頭による申請等)

第14条 市長は, 第3条から第9条までに規定する申請書又は届書を作成することができない特別な事情があると認めたときは, 申請者又は届出人の口頭による陳述を当該職員に聴取させたうえで, 必要な措置をとることによって, 当該申請書又は届書の受理に代えることができる。

2 前項の陳述を聴取した当該職員は, 陳述事項に基づいて所定の申請書又は届書の様式に従って聴取書を作成し, これを陳述者に読み聞かせた上で, 陳述者とともに記名押印又は署名しなければならない。

(申請書等の記載事項)

第15条 第3条, 第4条, 第6条から第9条まで及び第12条の申請書又は届書には, 申請者又は届出人の氏名, 住所及び申請又は届出の年月日を記載しなければならない。

(添付書類の省略等)

第16条 市長は, この規則の規定により申請書又は届書に添えて提出する書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは, 当該添付書類を省略することができる。

(医療費に関する処分の通知)

第17条 市長は, 医療費の支給に関する処分をしたときは, 文書をもってその内容を申請者又は届出人に通知しなければならない。この場合において, 医療費の全部又は一部につき不支給の処分をしたときは, その理由を付記しなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この規則は, 平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日の前日までに, 合併前の三次市重度心身障害者医療費支給条例施行規則(昭和48年三次市規則第22号), 重度心身障害者医療費支給条例施行規則(昭和48年君田村規則第12号), 重度心身障害者医療費支給規則(平成12年布野村規則第9号), 作木村重度心身障害者医

療費支給条例施行規則（昭和49年作木村規則第7号）、重度心身障害者医療費支給条例施行規則（昭和48年吉舎町規則第9号）、重度心身障害者医療費支給条例施行規則（昭和48年三良坂町規則第17号）、重度心身障害者医療費支給条例施行規則（昭和48年三和町規則第7号）又は重度心身障害者医療費支給条例施行規則（昭和48年甲奴町規則第21号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成26年3月28日規則第11号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（みなし規定）

- 2 この規則の施行前にしたこれらの行為は、この規則の相当規定によって行われたものとみなす。

附 則（平成27年12月28日規則第61号）

この規則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（令和2年3月23日規則第22号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年12月9日規則第44号）

この規則は、公布の日から施行する。